

令和6年度 大分県普及指導活動外部評価結果

1 外部評価の目的

普及指導活動を一層効果的に実施するために、普及指導活動の成果等について幅広い外部の視点から客観的な評価を受け、その結果を次年度以降の計画に反映させることを通じて、普及指導活動及びその体制の改善を行う。

2 外部評価の対象

(1) 対象年度

令和5年度及び令和6年度の普及指導活動

(2) 評価項目

普及指導課題の設定、普及指導計画の作成、普及指導活動の経過と成果、普及指導活動体制

(3) 対象課題

県下6振興局から各1課題、広域普及指導員1課題の計7課題

3 外部評価委員

8名（先進的な農業者、農業関係団体、消費者、マスコミ、民間企業）

4 評価結果

(1) 課題別

所属	課題名	課題の設定	計画の作成	経過と成果
東部振興局	将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成	優れている	優れている	優れている
中部振興局	生産性向上と効率的な肉用牛経営への基盤強化	優れている	優れている	優れている
南部振興局	地域の特性を生かした新規果樹産地の育成	非常に優れている	優れている	優れている
豊肥振興局	将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成	優れている	優れている	優れている
西部振興局	足腰の強い酪農経営の確立	優れている	優れている	優れている
北部振興局	将来を担う稼ぐ経営体の確保育成	優れている	優れている	優れている
広域普及指導員	農商工連携による産地づくりの促進	優れている	優れている	優れている

(2) 総合所見

課題名	組織的かつ継続的活動体制	関係機関との連携状況
普及指導活動体制	優れている	優れている

5 外部評価委員による意見、改善の提言等

別添「(様式4号)普及指導活動改善内容整理表」参照

普及指導活動改善内容整理表

(所属名) 東部振興局

<p>【課題名】 将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成 (関係機関と連携した新規就農者確保と育成の取組について (杵築市ハウスマカンファーマーズスクールの事例))</p>
<p>【外部評価委員の意見、改善の提言等】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 農地が不足しているときは良いが、余った場合の維持方法が課題となる。・ 現在の農家の状況を早期に把握し(農家訪問など)、何年も放置された廃園地の継承ではなく、スムーズに就農できるよう関係機関の情報共有を強化することが重要。・ 技術面での指導や改善が加わると、さらに良い成果が期待できる。
<p>【意見、提言に対する対応方向等】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 数年内に空く予定の施設については、その都度、部会で把握し、その情報を部会内で共有しています。また、突発的に発生した空き施設については、青年部の規模拡大志向農家を中心に活用者を探索するとともに、所有者と協議して条件が折り合えば継承者が決まるまでの施設管理を部会が行う取組も行っています。・ 全生産者参加の園回りを実施し、技術の共有、改善指導等を行っているところであり、引き続き、指導機関からの情報提供や生産者間の情報共有に努めます。
<p>【質問事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・ そもそも、なぜハウスマカンの生産が減少したのか?(需要が減ったためか?)・ ハウスマカンの生産と需要のバランスを考慮し、生産者数や生産額の目標を設定しているのか?
<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none">・ ハウスみかんの生産量減は、需要の減少に加えて、労働力不足、生産資材の高騰等によるものと思われます。・ 近年、全国的な生産量の減少から、価格が高値で安定してきており、ハウスみかんの栽培意欲が増しているものの、中・長期的には、人口減少により国内需要量は減衰していくことが見込まれます。生産者数や生産額の目標は設定していませんが、部会が行っている海外への販路拡大の調査研究等により、産地の維持・発展を図ります。

普及指導活動改善内容整理表

(所属名) 中部振興局

【課題名】 生産性向上と効率的な肉用牛経営への基盤強化 (中核肉用牛農家の生産性改善および規模拡大の実現に向けた支援)
【外部評価委員の意見、改善の提言等】 <ul style="list-style-type: none">・ 相場の変動による収入計画について、より細かい情報があると良い。・ 県内の畜産農家で同様の環境にいる生産者にも、この取り組みを普及してほしい。・ 地域への波及をスムーズに行える形を整備することが望ましい。・ 今後も関係機関が若い経営者に寄り添い、継続的な支援を行うことが重要。
【意見、提言に対する対応方向等】 <ul style="list-style-type: none">・ 子牛販売価格については社会情勢により大きく変動します。そのため、収入計画については「一度作成したらおしまい」にすることなく、農家との話し合いのもとで、相場の変動など状況の変化を考慮して、必要に応じて見直していきたいと思います。・ 畜産担当普及員を対象とした研修会(課題解決研修等)の機会を通して、当局の取組内容の情報発信に努め、他の地域でも役立ててもらえるように工夫したいと思います。・ 個人の経営に踏み込んだ内容も多いので、個人情報などには十分に配慮して、農家巡回などの場を活用して、技術改善面を中心に地域へ普及していくようにしたいと思います。・ 担い手の育成はとても大切なことなので、若手農家などの今後残していくべき経営体への支援を継続し、産地の維持に努めたいと思います。
【質問事項】 <ul style="list-style-type: none">・ 普及員と農家が同じ目標に向けて取り組むために、具体的にどのような仕組みを整えているのか？
【回 答】 <ul style="list-style-type: none">・ 今後の重要な担い手と位置付ける経営体を重点指導対象と位置づけて、特に力を入れた支援をしています。 そのような農家に対しては、関係機関との定期巡回だけでなく、個別指導を通じて農家との関わる機会を増やし、農家の思い、考えを直に聞く機会作ることを意識して取り組んできました。 そのような活動の積み重ねによって、農家と共通の目標を持ち活動することができたのではないかと思います。

普及指導活動改善内容整理表

(所属名) 南部振興局

【課題名】地域の特性を生かした新規果樹産地の育成 (企業参入を核とした果樹産地の育成)
【外部評価委員の意見、改善の提言等】 ・ 地元農家との連携を強化することで、地域全体の発展につなげるべき。
【意見、提言に対する対応方向等】 ・ 地元農家（既存生産者）との連携については重要と考えています。 市がR5年度に「マリンレモンブランド振興協議会」を設置し、参入企業だけでなく既存生産者とともに、今後のマリンレモンブランドの販売方策やブランド価値の向上に向けて、生産者意見交換会を開催しています。 この協議会には、市・県・JA（全農）も参加しており、関係機関と一体となった取り組みとして、商標(マリンレモン®)の登録、イベント参加によるPR活動などに取り組んでおり、引き続き、地域一体となった取り組みとなるよう支援をしていきます。
【質問事項】 ・ 企業との契約がなくなった場合の対応はどのように考えているのか？（企業の直営農場として運営するのか？）
【回答】 ・ 今回参入した企業2社は、香料メーカーとドライフルーツメーカーであり、それぞれ自社の原料確保を考えた参入となっています。 一方で、自社原料の供給だけでは、農場の経営が安定しないため、加工用を除く果実を青果としてJA等を通じて販売する形態をとり、農場としても自立して経営ができるように支援しています。 企業の直営農場であり、契約が無くなるということは想定していません。

普及指導活動改善内容整理表

(所属名) 豊肥振興局

<p>【課題名】 将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成 (次代を担う経営体育成に向けて ～豊後大野市農業青年連絡協議会「ZAC」の事例～)</p>
<p>【外部評価委員の意見、改善の提言等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自己経営の確立とともに、地域とのつながりをさらに重視するべき。 ・ 組織の活性化だけでなく、個人の経済効果につながるような取り組みを意識するべき。
<p>【意見、提言に対する対応方向等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ZAC の組織目標として「地域農業を支える強固な経営体を目指し、活動を通じて相互に資質を高める。また、プロジェクト活動を通じて地域の課題解決に貢献する」という方針を定めています。その方針のもと、メンバーが生産した農産物を販売する地域イベントへの参加や行政(市)との意見交換会、また情報発信として市報やCATVでの活動紹介等行ってきました。今後については、ZAC の存在や活動内容を、まだ認知されていない部会等へ積極的に発信、より広範囲に地域の農業者や関係機関との協力体制を構築していきます。 ・ プロジェクト活動を進めるにあたり、個人の将来ビジョンを明確にし、経営改善を意識した取り組みを行ってきました。その結果、これまでに構成員の中で経営改善の成果が見られています。引き続きプロジェクトを通して個人の経営改善を進めるとともに、メンバーの共通する経営課題を整理します。その解決策の検討として、研修・勉強会を充実させ、産地全体の課題解決を進めることで個人の経済効果につなげていきます。
<p>【質問事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若手組織と既存組織（各部会等）の関係性をどのように構築していくのか？
<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若手組織と既存組織との連携を深めるために、先輩農業者と若手が交流できる勉強会や視察ツアーを開催し、情報共有の場を設けます。 また若手組織と既存組織が協力しやすいテーマを設定し、お互いが協力できるプロジェクトを企画し、共同で地域農業の発展に寄与してきます。

普及指導活動改善内容整理表

(所属名) 西部振興局

【課題名】 足腰の強い酪農経営の確立 (ドローンを活用した暑熱対策の取り組み)
【外部評価委員の意見、改善の提言等】 <ul style="list-style-type: none">・ ドローンの活用をより幅広い農業分野へ展開していくべき。・ コストをさらに明確にし、酪農経営者に向けた推進を強化するべき。
【意見、提言に対する対応方向等】 <ul style="list-style-type: none">・ 普及活動におけるドローンの活用については、上空から水田畑地化圃場の排水状況の確認を行い、滞水エリアの確定とピンポイントな排水対策の実施につなげているほか、耕作放棄地を探索して、新たな担い手へ紹介する取り組みを実施しています。 また、農業現場ではドローン防除やドローン播種といった活用が始まっており、作業効率化の観点から普及推進していくこととしています。・ 今回報告した取り組みについては、耐用年数は短いながらも低コストで屋根等への暑熱対策効果があることが実証できました。今後は大分県酪農農業協同組合と連携し、暑熱塗料塗布を県へ展開していくことを計画しています。
【質問事項】 <ul style="list-style-type: none">・ ドローンを使用する作業受託組織は対応可能なのか？・ 今後さらに普及を進めていくための方策についてはどう考えているか？（県がドローンを貸出する等しないと広がらないのではないか）
【回答】 <ul style="list-style-type: none">・ 作業受託組織においては、ドローン防除や播種を中心に、すでに西部管内以外でも活動を開始しています。現在、暑熱対策の実施についても、幅広く対応可能となるよう検討中です。・ 当該作業用ドローンは高額である他、オペレーターについても知識と作業技術を必要とします。すでに当該作業に興味をしめしている生産者から相談を受けていることから、現状は技術と機械を有している事業者と連携を取り進めていくこととしています。

普及指導活動改善内容整理表

(所属名) 北部振興局

【課題名】 将来を担う稼ぐ経営体の確保育成 (宇佐市ぶどうファーマーズスクールにおける新規就農者の確保・育成について)
【外部評価委員の意見、改善の提言等】 ・ 安心院(あじむ)は九州内でブランド化しやすい地域だと思われる。どのようにぶどうをブランド化して広げていくのか?という視点においても挑戦してもらいたい。
【意見、提言に対する対応方向等】 ○これまで取り組んできた東京、大阪での PR の継続に続く九州内でのブランド化への取り組み ・ 東京における10数年の果実専門店、百貨店への売り込みや品質にこだわった商品出荷に継続して取り組んだ結果、現在、安心院ぶどうは、百貨店の高級果実コーナーでトップクラスの販売単価を誇り、知名度が向上しています。 東京での認知度を上げる取り組みに成功したことから、大阪においてもブランド確立に取り組んでいます。 九州内でのブランド化に向けては、東京、大阪での成功を踏まえ、九州内のどの地域を中心にブランド化を図っていくのかを部会・農協等と連携をとりながら検討していきます ○ブランドの維持・拡大に向けた後継者の確保および育成 ・ 現在、ファーマーズスクールのコーチは生産部会から選出された生産者6名でぶどう栽培技術が高い方ばかりです。 これまでファーマーズスクールの卒業生および研修生13名への栽培技術指導により、安心院ぶどうの生産基盤の強化に取り組んでおり、今後も東京、大阪、九州内へ安定した出荷量を確保するため、後継者の確保及び生産量の拡大を図ります。
【質問事項】
【回 答】

普及指導活動改善内容整理表

(所属名) おおいたブランド推進課

<p>【課題名】農商工連携による産地づくりの促進 (加工・業務用野菜産地化に向けたフードマーケットの取組 ～関係機関との連携強化に向けた体制整備～)</p>
<p>【外部評価委員の意見、改善の提言等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産者まで情報をしっかり伝達する仕組みを構築する必要がある。 ・ コスト面の改善を進め、より持続可能な取り組みとすることが重要。 ・ 商流と物流について、JAグループでの対応を検討してほしい。
<p>【意見、提言に対する対応方向等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去の取り組みにおいては、産地形成に至らなかったケースが多々あり、情報伝達の方法も含めた見直しが必要だと考えています。企業からの情報をそのまま現地へ伝達するのではなく、各振興局単位で設置した「加工・業務用産地育成会議」(構成員：振興局〔普及指導員を含む〕、市町村、JA)と連携し品目の選定、推進地域や対象の決定、情報の伝達方法について関係機関と精査しながら、点ではなく面的な広がりをもった継続的な加工・業務用野菜の産地形成を進めていきたいと考えています。 ・ 加工・業務用野菜は市場流通に比べて取引単価が低いケースが多いため、継続的な取り組みとするには、省力化や低コスト化が重要なポイントとなります。そのため、令和7年度からは、新たに労力コスト削減に向けた機械化一貫体系の現地実証などに取り組む予定です。 ・ できる限り企業やJAグループとの意見交換の場を設けるよう努めております。全農青果センターの活用等についての協議も始まっており、今後もJAグループと企業が連携について協議できる機会を積極的に作っていきたいと考えています。
<p>【質問事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加工野菜に適した品種や作業体系について、今後どのように推進していく考えか？ ・ 普及員とどのように連携し、取り組みを強化していくのか？
<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 適正な品種等を確認するため、現地実証圃(キャベツ、春ニンジン、タマネギ等)を設置するとともに、試験研究機関と連携しながら技術の確立を進めていきたいと考えています。また、県内での栽培実績がない品目も多いため、指導者の育成に向けた視察研修の開催や、他県から専門家を招聘してアドバイスを受ける仕組みの整備も進めています。 ・ 意見・提言で記載したとおり、企業のニーズを踏まえ、各振興局単位で設置した「加工・業務用産地育成会議」(構成員：振興局〔普及指導員を含む〕、市町村、JA)と連携した取り組みを進めていきます。